

日本災害医学会 学会主導研究

研究実施状況報告書

- ・研究代表者氏名：齋藤 由美
- ・所属機関・職名・職種：福島県立医科大学・看護師
- ・研究課題名：危機災害派遣者は本質的には要配慮就労者なのではないか？-職

場職員の危機災害派遣者受容度とその関連要因に関する実態調査

- ・採択年度： 令和 5 年度
- ・研究期間：(3) 年計画の (2) 年目
- ・来年度研究助成申請を： 行う
- ・来年度研究助成申請を行う場合には、以下に支出予定を記載してください。
(今年度未使用分があった場合には、表には含まず、表の下の項目にて記載してください。)

	令和 6 年	令和 7 年
施設備品費 (※)	円	円
消耗品費	10,000 円	10,000 円
旅費	50,000 円	50,000 円
人件費	円	円
その他	円	円
合計	60,000 円	60,000 円

※10万円以上かつ耐用年数1年以上のもの

※今年度未使用分子算があった場合には、以下に予定を記入してください。
例) 旅費：10,000 円、人件費：20,000 円

- ・ 円

• 合計： 円

・研究実施状況の概要(800字以内で記載してください)

では、危機・災害時の災害派遣者が所属する派遣元職員を対象として、危機・災害派遣者に対する受容度を、個人の観点・職場風土の観点から客観的に評価し、障がい、病気、妊娠、出産、介護等他の配慮要因との比較を行った。2023年度は、倫理委員会の審査承認を受けた。次に、2431人に調査票を配布し、有効回答が得られた514人の回答結果を解析した。その結果、危機・災害派遣を要配慮者と考えたと回答した者の割合は68.1%であった。個人の考えと職場風土と受容度比較では両者間に有意な正の相関を認め、個人の考えの方が職場風土と比較して有意に受容度が高かった。多重比較では、職場風土における介護の受容度について災害派遣のそれよりも有意に低かった。多変量解析の結果からは、職業性ストレススコアの高さが、個人・職場風土の双方の受容度に独立して有意な負の影響を与えていた。上記から、属人的ではない要配慮要因である介護では職場風土として受容度が低い可能性が示唆されるとともに、今回対象者においては聞き・災害派遣の受容度が比較的高いとの研究成果が得られた。

今後は、対象者の背景と人数を拡大することで、より一般化が可能な研究成果をあげてゆきたい。最終的には、派遣者と派遣元との相互理解を高めるための指針を作成することを目標としたい。

- ・現在までの進捗状況(下記ドロップダウンリストより選択してください)

進捗状況【予定通り】

- ・現在までの進捗状況で「やや遅れている」「遅れている」を選択した場合にはその理由を 200 字以内で記載してください

理由：

- ・今後の研究の推進方策(400 字以内で記載してください)

対象者と所属施設を拡大する。また、調査票において不適切な回答が多かった設問とその入力方法を見直して改善する。

- ・研究発表(今まで全ての本研究に関する業績を論文と学会発表に分けて記載してください)

論文：なし

学会発表：あり

- ・日本災害医学会学術集会での研究発表の有無

発表状況【あり】

「あり」を選択された場合は発表年や演題名等を記載してください。

令和6年2月24日（土）

危機災害派遣者は本質的には要配慮就労者なのではないか？

- 職場職員の危機災害派遣者受容度とその関連要因に関する実態調査

・「未定」を選択された場合、翌年度の学術集会で発表希望はありますか？

※ご意向に沿えない場合もごぞいます。

発表状況（この中から選択）